

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 馨三
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	25,287	25,967	27,546	31,988	33,759
経常利益（百万円）	1,100	1,226	1,029	1,150	983
当期純利益（△当期純損失） （百万円）	609	600	551	△211	568
純資産額（百万円）	11,824	12,323	12,691	12,428	12,822
総資産額（百万円）	21,761	21,694	21,807	22,388	21,643
1株当たり純資産額（円）	963.07	1,003.63	1,034.10	1,012.57	1,042.65
1株当たり当期純利益 （△当期純損失）（円）	47.81	46.93	43.06	△19.24	46.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	54.3	56.8	58.2	55.5	59.0
自己資本利益率（％）	5.15	4.97	4.41	△1.68	4.51
株価収益率（倍）	10.63	14.66	14.86	—	13.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	674	1,597	808	667	1,396
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,022	△645	△383	△376	△174
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△627	△924	△248	△381	△1,044
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	894	922	1,099	1,009	1,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	450 (220)	427 (240)	442 (227)	455 (197)	467 (186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から、自己資本利益率に用いる純資産の額は、期中平均の金額を適用しております。

4. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

5. 第72期は、当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	21,691	21,541	23,828	28,753	30,344
経常利益(百万円)	939	981	950	1,064	929
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	538	505	541	△197	510
資本金(百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	12,130	12,537	12,171	11,913	12,206
総資産額(百万円)	19,660	19,718	20,013	20,353	19,759
1株当たり純資産額(円)	984.95	1,017.85	988.57	967.61	992.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	16.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)(円)	42.35	39.44	42.60	△17.54	41.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	63.6	60.8	58.5	61.8
自己資本利益率(%)	4.44	4.10	4.45	△1.66	4.23
株価収益率(倍)	12.00	17.45	15.02	-	14.55
配当性向(%)	34.2	38.9	35.2	-	36.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	251 (159)	272 (167)	332 (184)	329 (168)	350 (152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期から、自己資本利益率に用いる純資産の額は、期中平均の金額を適用しております。

3. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第71期における従業員数の増加の主な要因は、平成16年10月1日付甲信サンリン㈱、イナガス㈱並びに㈱百瀬石油との合併によるものであります。

6. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

7. 第72期は、当期純損失のため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和9年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。 資本金200千円、代表取締役社長 湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和11年3月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和19年5月	本社を東京都千代田区神田旅籠町2丁目6番地に移転。
昭和22年8月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和31年8月	L P ガス販売を開始。
昭和32年2月	石油製品販売を開始。
昭和33年2月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和34年11月	長野県松本市に給油所第1号として、直営の松本給油所（平成5年3月廃止）設置。
昭和38年7月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年7月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手1丁目7番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年12月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和41年10月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和47年11月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合併で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和48年4月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）を設立。
昭和48年8月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和52年4月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設。酸素・窒素の販売開始。
昭和53年3月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和55年9月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
昭和55年11月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合併で富山ミツウロコ株式会社（現・連結子会社富山サンリン株式会社）を設立。
昭和56年9月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和56年9月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成元年8月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成2年6月	三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）の株式取得。
平成3年7月	甲信産業株式会社（平成5年4月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成4年10月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3に移転。
平成5年6月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成10年1月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本石油㈱）の株式取得。
平成11年10月	効率化を図るため、100%子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成12年7月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100%子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成14年7月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」（国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成14年12月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100%取得。
平成14年12月	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
平成15年4月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本石油㈱）本社、サンエネック株式会社が「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。

年 月	事 項
平成16年 6 月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成16年 6 月	E S C O事業参入のため、クエストパワー株式会社（現・持分法適用関連会社 本店：東京都）設立に資本参加。
平成16年10月	効率化を図るため、100%子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の3社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4 月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本石油㈱）本社、サンエネック株式会社の「I S O14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新
平成18年 7 月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社）に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

- 石油類……………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本石油㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。
- L P ガス……………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリンエネルギー商事㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。
- 一般高圧ガス……………当社が仕入・販売しております。
- 煉炭・豆炭……………当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本石油㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が販売しております。

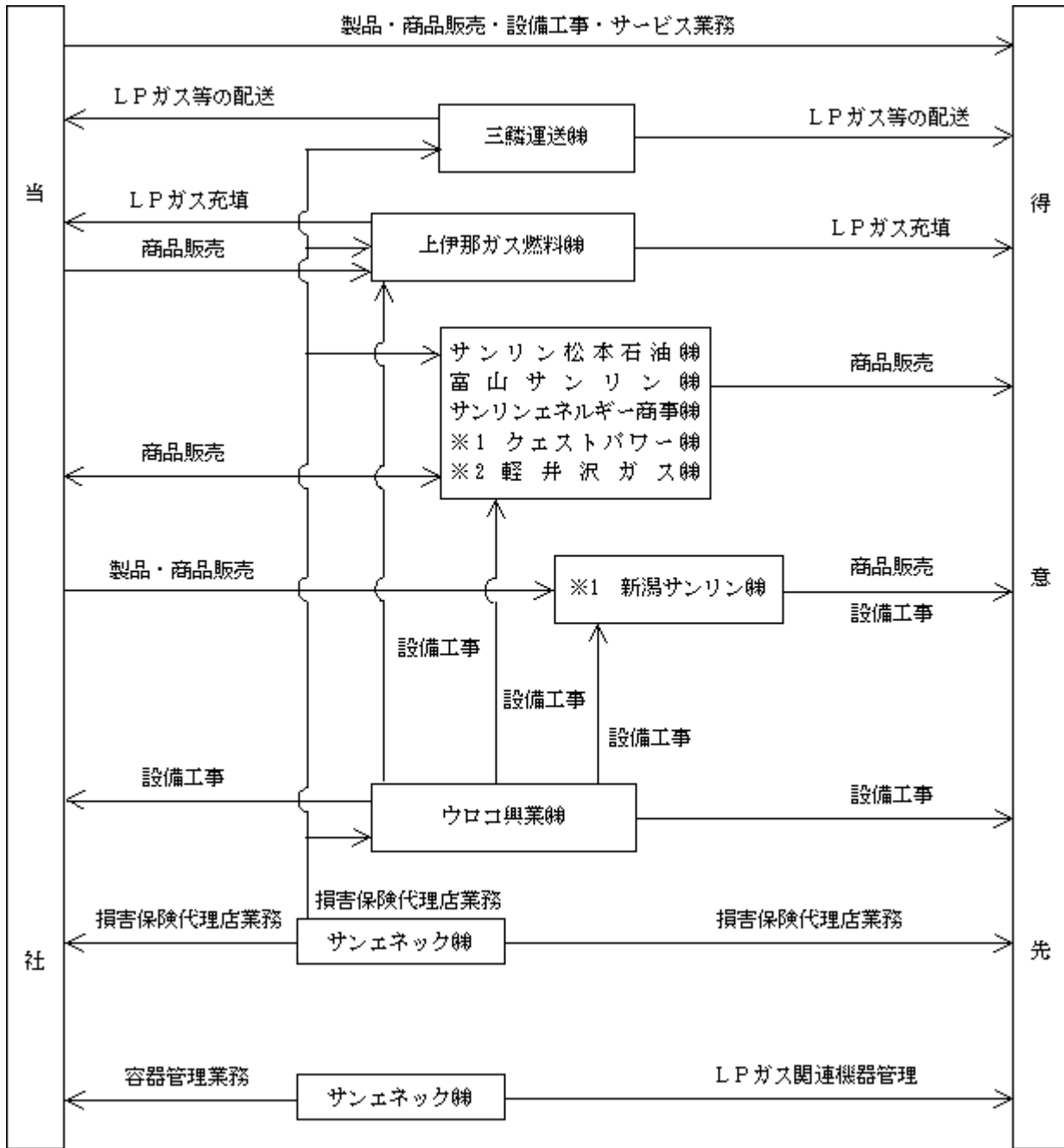
(2) 燃料関連部門

- L P ガス充填……………当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料㈱、富山サンリン㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が行っております。
- L P ガス等配管工事……………当社のほか、国内子会社ウロコ興業㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱が施工・販売しております。
- 石油類・L P ガス等配送……………当社のほか、国内子会社三鱗運送㈱、サンリン松本石油㈱、富山サンリン㈱、及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が行っております。
- 住設機器類等……………当社のほか、国内子会社サンリン松本石油㈱、富山サンリン㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱、クエストパワー㈱が仕入・販売しております。
- L P ガス容器管理・賃貸……………国内子会社サンエネック㈱が行っております。

(3) その他部門

- スポーツ施設の経営……………当社が行っております。
- コンビニエンスストアの経営……………当社が行っております。（平成19年4月1日付にて閉鎖いたしました。）
- 損害保険代理店業務……………国内子会社サンエネック㈱が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 印 関連会社で持分法適用会社

※2 印 関連会社で持分法非適用会社

サンリン松本石油株式会社は、平成18年7月1日に松本石油販売株式会社から商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
連結子会社 三鱗運送株式 会社	長野県松本市	10	燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式 会社	長野県松本市	90	同上	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 商品の販売に伴う工事 下請 事務所・倉庫
富山サンリン株 式会社	富山県富山市	100	燃料部門 燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 商品の販売 ガソリンスタンド設備
サンエネック株 式会社	長野県東筑摩 郡山形村	30	燃料関連部門 その他部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 L P ガス容器の販売・ L P ガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料 株式会社	長野県伊那市	50	燃料関連部門	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 L P ガス充填委託
サンリン松本石 油株式会社	長野県東筑摩 郡山形村	27	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	94.1	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の販売 事務所
サンリンエネル ギー商事株式 会社	長野県東筑摩 郡山形村	10	燃料部門	90.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売 事務所
持分法適用関連 会社 新潟サンリン株 式会社	新潟県新潟市	400	燃料部門 燃料関連部門	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の販売
クエストパワー 株式会社	東京都千代田 区	50	燃料関連部門	33.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 商品の販売

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
全社（共通）	467 （186）
合計	467 （186）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社（共通）として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
350 （152）	40.9	14.0	5,020,803

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリングroup労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。平成19年3月31日現在の組合員数は366名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出及び旺盛な設備投資に支えられ、穏やかな拡大が続いております。当社グループの主力市場である長野県内も、製造業を中心に回復基調の推移となりました。その間、当年度に入っても上昇が続きました原油のC I F 価格（日本到着価格1kl当り）は、9月には空前の5万2千9百円となりました。その後やや安定したものの期末には再び上昇の気配を見せております。L Pガスにつきましても、平成18年2月に622ドルと過去最高を記録しましたC P 価格（サウジアラビアの輸出通告価格1 t 当り）も、やや落ち着きを見せたとはいえ、依然として500ドル前後で一進一退を繰り返す高値圏での推移となっております。

エネルギー業界におきましては、業界間に垣根の無い複合エネルギー時代にあつて、エネルギー間の覇権競争は激化する一方にあります。L Pガス業界では、選択と集中の戦略から系列を超えた企業間の統合や営業権譲渡、充填及び配送の業務提携や共同化による物流の合理化など構造改革が活発化しております。こうした構造改革は当然のごとく激しい価格競争を伴っており、仕入価格の上昇に応じた適正な販売価格設定を阻む要因の一つとなっております。

このようななか、当社グループは顧客満足度の向上のため、お客様ひとりひとりとのコミュニケーションを基本に引き続き積極的な営業活動を展開し、加えてエネルギー部門における保安確保は当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき、自己完結型の保安体制の強化に努めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務であるとの経営理念を実践するため、環境I S O14001に基づく継続的な改善、汚染の予防・事故の防止の徹底に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、業績面では当連結会計年度における売上高は33,759百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが競争の激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分転嫁できなかった等の要因から売上総利益率が低下したことにより経常利益983百万円（同14.5%減）となりました。また、当期純利益は568百万円（前期は固定資産の減損に係る会計基準の適用初年度により純損失211百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

①燃料部門

石油類におきましては、国際原油価格の軟化を先取りする形で市場価格が先行して下落するという状況で推移し、総利益確保はますます難しい状況となりました。このようななか、当社グループは30店舗からなるS S（給油所）ネットワークを活用しお客様の要望に多面的に応える営業を展開いたしました。また、セブン・イレブン・ジャパンとの提携による販促キャンペーンなども積極的に実施いたしました。あわせて、長野県が定めた「価格表示認定制度」にいち早く応募し、消費者に認知していただける経営姿勢の明確化を図っております。

L Pガスにおきましては、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引続き推進いたしました。折からのオール電化住宅攻勢に対応するため当社グループのバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」の4大利点を積極的に訴求し、社内コンテスト等の実施も含め人材育成とともに積極的な営業推進を行ってまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画「C S キャンペーン2006」を実施し需要促進活動を展開してまいりました。また、バルク供給化推進はバルク貯槽は期中350基増の7,454基となり、その供給件数は2万1千戸を超え、民生用販売数量の約66%を占めております。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJ A、ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化してまいりましたが、社会環境の変化から市場は縮小トレンドにあり数量は減少の傾向にあります。

当社グループは全社をあげて危機感を持った営業推進に努め、ガソリン等自動車燃料の販売は健闘したものの、特に当連結会計年度は記録的な暖冬となり、灯油・L Pガス等暖房需要の減少が顕著となりました。

この結果当部門の売上高は、仕入価格が一部下ったものの前連結会計年度よりも高値で推移したことから、販売価格もそれに比例した水準となり、前連結会計年度比5.7%増の28,298百万円となりました。

②燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品において、オール電化住宅攻勢に対抗するため新たにデモンストレーション用の車両「ガス イズ ベスト号」2台を配備し、「ガラストップコンロ」・「高効率給湯機エコジョーズ」等高機能かつ環境対応商品の推進を中心に既存客の買い替え促進並びに、新築需要や今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こしのため、エンドユーザー及び設計会社・工務店等のサブユーザーの新規開拓にも傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を生かした、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比5.3%増の5,175百万円となりました。

③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。損害保険業務につきましてもSSの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度比1.2%減の285百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,396百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは174百万円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,044百万円の資金支出となり、その結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比178百万円増加し、当連結会計年度末は1,187百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては13ページ記載の「7. 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	271	△12.7
合計 (百万円)	271	△12.7

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	21,854	6.5
燃料関連部門 (百万円)	3,180	△0.2
その他部門 (百万円)	146	8.5
合計 (百万円)	25,181	5.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	28,298	5.7
燃料関連部門 (百万円)	5,175	5.3
その他部門 (百万円)	285	△1.2
合計 (百万円)	33,759	5.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、創業以来エネルギー関連供給事業者として、「豊かな暮らしのお手伝い」をモットーに、お客様の生活に密着した事業を展開しております。エネルギー産業はいま「複合エネルギー時代」を迎え、各エネルギー間の競争が激しさを増し、また京都議定書に象徴されるように地球規模でのCO2削減の必要性が叫ばれております。これらの相反する命題を解決しながら、企業永続の道を探ることが、当社グループに課せられた課題と認識しております。

(2) 当面对処すべき課題の内容

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある。」を経営理念に掲げ、すべてのステークホルダーの満足を追求することを基本方針として企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに「少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供」を目指して「エネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦」してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(3) 対処方法

燃料部門におけるガソリンにつきましては、SS（給油所）スタッフのレベルアップを強化し、フルサービスSSとセルフSSのそれぞれの特色に合わせたサービスを提供するとともに、自動車用燃料の販売数量の拡大を図ってまいります。競争力のある販売網構築のため、変化するSS店舗の立地条件や経営状況を的確に把握し、スクラップアンドビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン事業者を目指し機会に応じて企業統合や再編成等も視野に入れながら業容の拡大を目指してまいります。

灯油につきましては、SS店舗における店頭販売の強化を年間通して継続し、配送能力・貯蔵設備の充実している直営店所における増販施策の実施及び流通形態の変化に合わせて量販店への販売強化にも取り組んで商圏内シェアの向上と利益確保を図ってまいります。

LPガスにつきましては、「オール電化」に象徴される電化攻勢に対応し、ガスを主力エネルギーとして総合的環境負荷の軽減を図るための生活提案を行っていくことが、地球環境の保全及び当社グループの企業価値を高めるための課題であると考えております。ガスコージェネレーションシステムや燃料電池の実用化も目前に迫りそのための供給インフラとしての重要性も高いバルク供給システムの普及に今後も積極的に取り組んでまいります。また、自動車燃料としても環境負荷の小さいオートガスの販売を全県下に設置した当社グループのスタンド網を有効に活用し販売の拡大を図ってまいります。

煉炭・豆炭につきましては、当社の合理化された生産設備で製造された利益貢献度の高い商品であり、その特性から根強い需要に支えられておりますので、社会環境の変化から市場は縮小トレンドにあり数量は減少の傾向にありますが、JA・ホームセンターを中心にシェア拡大に努めてまいります。

一般高圧ガスにつきましては、高齢者看護にも関連した在宅医療に重点をおき、医療用酸素等を積極的に取扱い、ユーザーと関係機関の要望に応える体制をさらに強化してまいります。

燃料関連部門の住宅設備関連機器につきましては、展示会、各種キャンペーンを実施するとともに、訪問販売の強化と設計事務所等への訪問による建設情報等の早期入手に努めてまいります。また、ここ数年間で団塊の世代が大量退職の時期を迎えるに当たり住宅リフォームの需要増加が見込まれますことから、そのニーズを適確に捉えて魅力ある提案を行ってまいります。その他部門につきましても、ゴルフスクールの強化、試打会等の開催による固定客の確保及び損害保険の新商品による再契約率の向上等、今後も積極的に推進してまいります。

(4) 具体的な最近1年間の取組み状況等

「開発専任担当者制度」の運用を一層充実させ、量的拡大を目指しエンドユーザー及びサブユーザーへの営業展開を積極的に行い新規需要開拓及び既存顧客への販売増強に努めました。

また、リフォーム提案のための社内研修や、技術力向上のためのコンテスト等を実施し、社員のスキルアップに努めました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

(1) 製品輸入価格の上昇及び為替に関するリスクについて

当社グループで扱う石油類及びL Pガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格及び為替の動向次第で、仕入価格・販売価格及びたな卸資産評価額が変動し、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な被害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる恐れがあります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬期間における豪雪等の気象条件による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、そのことによる売上高低下の可能性もあります。

(3) 環境汚染等の発生に関するリスクについて

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

(4) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療用酸素においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これらの規制は、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。L Pガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の、設備資金が必要になる可能性があります。

(5) 競合によるリスクについて

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。全国レベルでは、商圈確保のため、多額の資金が必要になるケースも業界内では散見され、比較的安定的に推移しておりましたこの北陸甲信越地区でもその影響が現れつつあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、9,598百万円となり、前連結会計年度比243百万円減少となりました。これは、前連結会計年度比で現金及び預金の残高が122百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が136百万円及びたな卸資産が140百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、12,044百万円となり前連結会計年度比501百万円の減少となりました。主要な要因は、有形固定資産の取得による増加288百万円、及び差入保証金の減少189百万円、減価償却567百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、7,263百万円となり、前連結会計年度比773百万円の減少となりました。主要な要因は、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金が471百万円、未払法人税等217百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,557百万円となり、前連結会計年度比313百万円の減少となりました。長期借入金が前連結会計年度比385百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これにより当連結会計年度における純資産の部の残高12,822百万円となりました。なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,772百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,396百万円(前年同期比729百万円増)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益949百万円、減価償却費567百万円、棚卸資産の減少額140百万円、売上債権の減少額136百万円等の増加要素及び各種引当金の減少額合計77百万円、法人税等の支払額538百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は174百万円(前年同期比202百万円減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入56百万円、有形固定資産の売却による収入65百万円及びパルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出288百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,044百万円(前年同期比663百万円増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出414百万円、長期借入金の返済による支出543百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	54.3	56.8	58.2	55.5	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	38.9	36.0	36.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	893.7	331.6	649.0	757.9	300.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	14.9	9.0	14.8	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における、売上高は33,759百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益862百万円（同19.3%減）、経常利益は983百万円（同14.5%減）、当期純利益は568百万円（前連結会計年度は当期純損失211百万円）となりました。

売上高の増加要因は、稀に見る暖冬となり数量の伸びは鈍化したものの、石油類・LPガスにおいて仕入コストが前連結会計年度末から継続して高値水準で推移し、それに比例して販売価格が高位で推移したこと等によるものであります。しかしながら、エネルギー間競争の激化から仕入コスト上昇分を十分反映することは難しく、売上総利益率は前連結会計年度2.0ポイント低下し19.2%となり6,468百万円（前連結会計年度比326百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は減価償却費及び退職給付費用等が減少したこと等から前連結会計年度比120百万円減少いたしました。これにより経常利益では前連結会計年度比166百万円減少の983百万円となりました。

固定資産に係る減損の会計基準を適用初年度となった前連結会計年度に比較して特別損失が大幅に減少したため、税金等調整前当期純利益は949百万円となり、税金費用379百万円を控除した後の当期純利益は568百万円となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、大手企業の業績回復や設備投資の伸び等景気回復基調は引き続き継続するものと思われませんが、エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化や石油類・LPガス等の仕入価格の高止まり傾向が継続することが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と業績向上、経営の効率化等企业体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、燃料部門における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、LPGのバルク供給化を積極的に推進いたし、バルク貯槽の設置につきまして設置投資を継続的に行いました。施設等につきましては、大規模な投資案件はございませんでした。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は288百万円で、その資金につきましては自己資金により充当し、増資または社債発行等による資金の調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
直江津工場 (新潟県上越 市)	燃料部門	生産設備	38	28	4 10.426	0	71	8 [4]
松本支店 他53営業所 (長野県松本 市他)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	1,027	632	4,213 145.748	321	6,195	307 [136]
本社 (長野県東筑 摩郡)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	全社統一 設備	610	5	685 40.202	21	1,323	35 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地37.581千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額101百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
三鱗運送株 式会社	本社 (長野県松 本市)	燃料関連部門	販売設備	2	55	— —	0	58	65 [4]
ウロコ興業 株式会社	本社 (長野県松 本市)	燃料関連部門	販売設備	—	2	— —	2	4	23 [-]
富山サンリ ン株式会社	本社 (富山県富 山市)	燃料部門 燃料関連部門	販売設備	17	3	111 2.125	7	140	13 [7]

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンエネック株式会社	本社 (長野県東筑摩郡)	燃料関連部門 その他部門	販売設備	—	15	—	83	99	1 [-]
上伊那ガス燃料株式会社	本社 (長野県伊那市)	燃料関連部門	販売設備	39	1	112 7.338	0	154	1 [-]
サンリン松本石油株式会社	本社 (長野県東筑摩郡)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	134	26	368 7.170	2	532	14 [23]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. サンリン松本石油(株)は、連結会社以外から土地0.667千㎡を年額5百万円にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
和田給油所	長野県松本市 和田	燃料部門	販売設備	110	37	自己資金及 び借入金	平成20年 度中	平成20年 度中	0.9%

(注) 当社和田給油所の新設につきましては、都市計画の関係による上下水道敷設工事の遅れ並びに掲示マーク及び運営システム等調整の必要性から完成予定を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日(注)1	—	12,300,000	—	1,512	65	1,246
平成17年9月1日(注)2	—	12,300,000	—	1,512	△867	379

(注) 1. 上記の増加は、子会社との合併による合併差益であります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	4	46	1	—	597	662	—
所有株式数 (単元)	—	1,594	3	3,622	2	—	7,018	12,239	61,000
所有株式数の 割合(%)	—	13.02	0.02	29.59	0.02	—	57.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,728株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に728株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	580	4.72
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
株式会社ヤマキ	長野県松本市蟻ヶ崎1-4-33	297	2.42
計	—	5,547	45.10

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 131,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,108,000	12,108	同上
単元未満株式	普通株式 61,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,108	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷 4082-3	6,000	—	6,000	0.05
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	131,000	—	131,000	1.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,640	1,005,280
当期間における取得自己株式	680	397,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	813	498,888	—	—
保有自己株式数	6,728	—	7,408	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年1回実施し、配当性向30%以上を目標としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日定時株主総会決議	184	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	700	736	788※	730	681
最低（円）	440	477	606※	629	590

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	663	639	632	622	619	615
最低（円）	600	600	590	601	595	595

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年3月 当社小諸営業所長 昭和61年7月 当社取締役石油部長 昭和63年7月 当社取締役伊那支店長 平成2年11月 サンエネック株式会社代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役営業本部長 平成4年9月 富山ミツウロコ株式会社(現富山サンリン㈱) 代表取締役社長 平成5年1月 当社取締役SS営業本部長 平成5年2月 南安石油販売株式会社代表取締役社長 平成6年8月 当社取締役SS営業部長兼営業部門担当 平成7年5月 当社取締役事業部門担当 平成7年8月 当社常務取締役 平成8年8月 当社代表取締役専務 平成10年6月 ウロコ興業株式会社代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 上伊那ガス燃料株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年12月 株式会社百瀬石油代表取締役社長 平成16年6月 サンリンエネルギー商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 松本石油販売株式会社(現サンリン松本石油㈱) 取締役	(注) 3	129
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼 ガス事業部門 担当	柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 当社営業部副部長 平成10年6月 当社取締役営業部副部長 平成11年6月 当社取締役営業部長石油・SS担当 平成12年4月 当社取締役第二営業部長 平成14年4月 当社取締役石油・SS営業部長 平成15年4月 当社取締役ガス営業部長 平成16年6月 当社常務取締役ガス営業部長 平成18年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼ガス事業部門担当(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	中村 勝彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年3月 同行駒ヶ根支店長 平成10年3月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行須坂支店長 平成14年3月 当社入社（総務部長代理） 平成14年6月 当社取締役総務部長兼情報企画部長 平成16年6月 サンエネック株式会社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社常務取締役総務部長兼情報企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長（現任）	(注)3	6
常務取締役	営業本部 営業推進部長	岡村 時則	昭和24年6月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社第一営業部長 平成12年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年4月 当社取締役ガス営業部長 平成15年4月 当社取締役営業推進部長 平成17年6月 クエストパワー株式会社代表取締役専務（現任） 平成18年2月 ウロコ興業株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社取締役営業本部営業推進部長 平成18年6月 当社常務取締役営業本部営業推進部長（現任）	(注)3	18
取締役		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 昭和50年2月 新潟サンリン株式会社取締役（現任） 昭和50年5月 株式会社ミツウロコ取締役 昭和51年6月 同社常務取締役 昭和53年7月 当社取締役（現任） 昭和55年6月 株式会社ミツウロコ専務取締役 昭和56年6月 同社取締役副社長 昭和58年6月 同社代表取締役社長（現任）	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 石油営業部長	川窪 磯男	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 ウロコ興業株式会社取締役 平成14年4月 当社塩尻支店長 平成15年4月 当社石油・SS営業部長 平成15年6月 当社取締役石油・SS営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部石油営業部長 (現任)	(注)3	12
取締役	営業本部 住設営業部長	小川 廣	昭和29年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 当社北信卸支店長 平成16年4月 当社住設営業部副部長 平成16年6月 当社取締役住設営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部住設営業部長 (現任)	(注)3	6
取締役	管理本部 経理部長	大槻 清人	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年6月 イナガス株式会社取締役 平成15年4月 当社小諸支店長 平成16年4月 当社経理部副部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部経理部長 (現任)	(注)3	17
取締役	営業本部 ガス事業部門 企画部長兼保安技術部長	山崎 貞夫	昭和28年11月23日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年4月 当社大北支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門 企画部長兼保安技術部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門 企画部長兼保安技術部長 (現任)	(注)3	7
取締役	営業本部 ガス事業部門 ガス営業部長	寺澤 久水	昭和30年11月11日生	平成1年2月 当社入社 平成15年4月 当社諏訪支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門 ガス営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門 ガス営業部長 (現任)	(注)3	9
取締役		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 新潟サンリン株式会社入社 (総務部長) 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成14年6月 当社取締役 (現任) 平成14年6月 株式会社ミツウロコ取締役 平成15年4月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ミツウロコ常務取締役経営 企画本部長 平成16年4月 同社常務取締役アクリル事業本部長兼 連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 賢治	昭和19年9月4日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年9月 当社経理部長 平成3年8月 当社取締役経理部長 平成12年6月 当社常務取締役経理部長 平成14年6月 サンエネック株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	24
常勤監査役		曾根原 充夫	昭和20年8月1日生	昭和47年10月 富士厨房設備株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 平成元年6月 当社ガス部長 平成2年8月 当社取締役ガス部長 平成4年6月 当社取締役企画統括部長 平成4年8月 当社取締役SS営業本部長兼企画統括部長 平成5年1月 当社取締役営業本部長 平成6年8月 当社取締役ガスシステム担当 平成7年5月 当社取締役保安技術部長 平成8年8月 当社取締役保安部長 平成10年6月 イナガス株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役保安部長 平成14年4月 当社常務取締役保安技術部長 平成18年4月 当社常務取締役監査室担当 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	331
監査役		神澤 正哲	昭和23年1月11日生	昭和52年6月 税理士開業 (現任) 平成元年8月 当社監査役 (現任)	(注) 4	81
監査役		山根 伸右	昭和16年4月19日生	昭和42年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和52年4月 山根伸右法律事務所 (長野県弁護士会所属) (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						688

- (注) 1. 監査役 神澤正哲及び山根伸右は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田島晃平は、取締役田島直の長女の配偶者であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

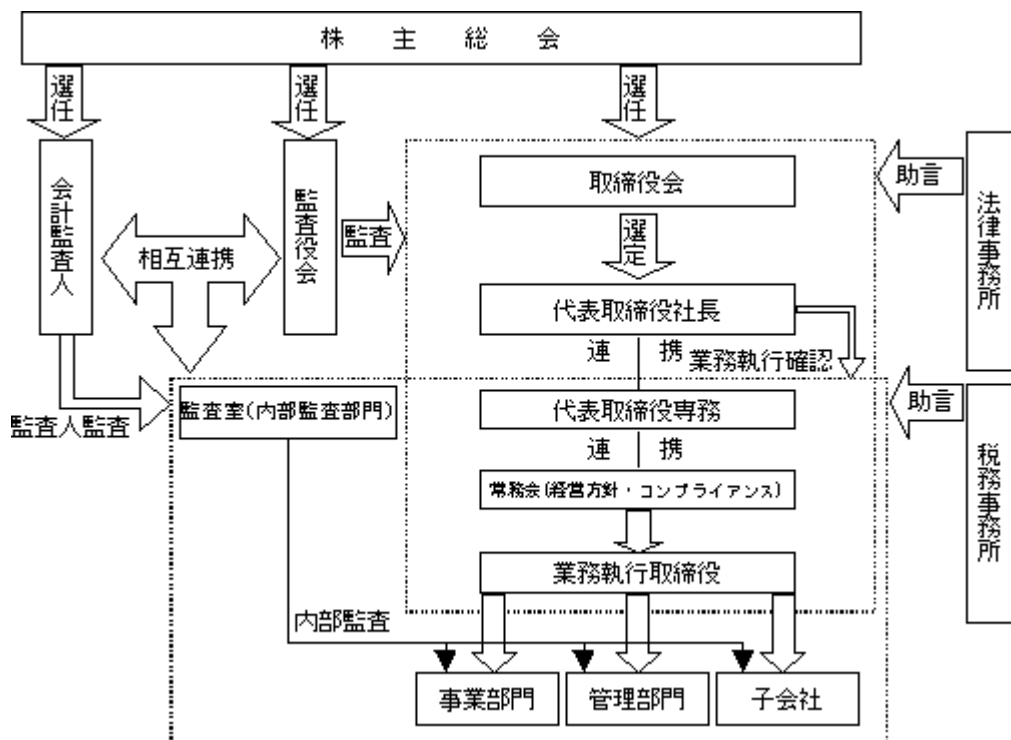
①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役11名で構成され、毎月定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役が、各子会社の取締役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役4名（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

②当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

平成18年5月9日

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、下記のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

記

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当社の役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめコンプライアンス体制にかかる社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と協同して、「主要業務管理要領」等により役職員教育等を行うほかコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
保安、情報セキュリティ、環境、品質および災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視および対応は総務部がおこなうものとする。新たに生じたリスクは取締役会においてすみやかに対応責任者を定めるものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、5カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的な目標および達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善および効率化を実現するシステムを構築するものとする。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社各社の役員には当社の取締役および監査役を派遣して、グループ間の意思疎通をはかり法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、指名する職員に必要な監査業務を命令することができる。監査役より監査業務の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等をすみやかに報告する体制を整備するものとする。
8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役は、定期的に意見交換会を行うものとする。

以上

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立した監査室（所属人員1名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、2名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間4回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
福田 厚	1年
福井 利幸	4年
監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	4名

監査室・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。また2名の社外監査役につきましても、開示すべき事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、LPガス事業においては保安技術部が、石油事業においては石油営業部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して合計148百万円、監査役に対して合計37百万円（内社外監査役に対し9百万円）の総額185百万円であります。この金額には、未払役員賞与22百万円、役員退職慰労引当金繰入額28百万円を含んでおります。また、この金額には、使用人兼務役員の使用人部分報酬は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

また、当社のあずさ監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は13百万円であり、同監査法人に対する監査証明業務以外の報酬の支払いはありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		3,760		3,882	
2. 受取手形及び売掛金	※8	4,253		4,117	
3. たな卸資産		1,514		1,373	
4. 繰延税金資産		194		151	
5. その他		141		92	
貸倒引当金		△23		△19	
流動資産合計		9,841	44.0	9,598	44.3
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2,3	7,717		7,726	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		5,741	1,976	5,889	1,837
2. 機械装置及び運搬具	※2	3,744		3,783	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,935	809	3,046	737
3. 工具、器具及び備品	※2	2,193		2,186	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,732	460	1,753	433
4. 土地	※3		5,890		5,794
5. 建設仮勘定			44		38
有形固定資産合計		9,181	41.0	8,840	40.9
(2) 無形固定資産					
1. その他			152		119
無形固定資産合計			152		119
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,3		2,551		2,558
2. 繰延税金資産			91		85
3. 差入保証金			463		274
4. その他			190		251
貸倒引当金			△83		△84
投資その他の資産合計			3,213		3,084
固定資産合計			12,546		12,044
資産合計			22,388		21,643
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3,8	2,551		2,632	
2. 短期借入金	※3	3,718		3,304	
3. 1年内返済予定長期借入金	※3	543		485	
4. 未払法人税等		329		112	
5. 賞与引当金		263		245	
6. 関係会社事業損失引当金		122		—	
7. その他		508		483	
流動負債合計		8,037	35.9	7,263	33.6
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	710		325	
2. 退職給付引当金		782		738	
3. 役員退職慰労引当金		204		192	
4. 連結調整勘定		6		—	
5. 関係会社事業損失引当金		—		122	
6. その他		166		178	
固定負債合計		1,871	8.4	1,557	7.2
負債合計		9,908	44.3	8,821	40.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		51	0.2	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※6	1,512	6.8	—	—
II. 資本剰余金		1,246	5.6	—	—
III. 利益剰余金		9,276	41.4	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		428	1.9	—	—
V. 自己株式	※7	△36	△0.2	—	—
資本合計		12,428	55.5	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		22,388	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	1,512	7.0
2. 資本剰余金			—	1,246	5.8
3. 利益剰余金			—	9,637	44.5
4. 自己株式			—	△36	△0.2
株主資本合計			—	12,360	57.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	411	1.9
評価・換算差額等合計			—	411	1.9
III. 少数株主持分			—	50	0.2
純資産合計			—	12,822	59.2
負債純資産合計			—	21,643	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			31,988	100.0		33,759	100.0	
II. 売上原価			25,193	78.8		27,291	80.8	
売上総利益			6,794	21.2		6,468	19.2	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,835				1,804		
2. 賞与		199				209		
3. 退職給付費用		94				44		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		25				33		
5. その他の人件費		555				605		
6. 賞与引当金繰入額		219				205		
7. 貸倒引当金繰入額		14				2		
8. 減価償却費		590				516		
9. 消耗品費		526				625		
10. その他		1,664	5,726	17.9		1,559	5,606	16.6
営業利益			1,068	3.3		862	2.6	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		6				6		
2. 受取配当金		25				32		
3. 受取賃貸料		18				20		
4. 軽油引取税報奨金		14				14		
5. 連結調整勘定償却額		6				—		
6. 負ののれん償却額		—				6		
7. 持分法による投資利益		41				45		
8. その他		72	185	0.6		62	188	0.5
V. 営業外費用								
1. 支払利息		72				64		
2. 貸倒引当金繰入額		13				—		
3. 持分法による投資損失		14				—		
4. その他		3	102	0.3		2	67	0.2
経常利益			1,150	3.6		983	2.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	33			22		
2. 役員退職慰労引当金 修正益		11			—		
3. その他特別利益		0	44	0.1	0	23	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	0			0		
2. 固定資産除却損	※3	13			4		
3. 減損損失	※4	912			53		
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		122			—		
5. その他		1	1,052	3.3	0	57	0.2
税金等調整前当期純利 益			143	0.5		949	2.8
法人税、住民税及び事 業税		528			365		
還付法人税等		△11			△42		
法人税等調整額		△165	350	1.1	57	379	1.1
少数株主利益 (控除)			4	0.0		0	0.0
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△211	△0.7		568	1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,246
II. 資本剰余金期末残高			1,246
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			9,698
II. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		184	
2. 役員賞与		23	
3. 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少高		2	
4. 当期純損失		211	421
III. 利益剰余金期末残高			9,276

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,276	△36	11,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△184		△184
利益処分による役員賞与の支払 (注1)			△22		△22
当期純利益			568		568
自己株式の取得（注2）				△1	△1
自己株式の処分（注2）				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	361	△0	360
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,637	△36	12,360

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	428	428	51	12,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△184
利益処分による役員賞与の支払 (注1)				△22
当期純利益				568
自己株式の取得（注2）				△1
自己株式の処分（注2）				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△17	△17	△1	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△17	△17	△1	342
平成19年3月31日 残高 (百万円)	411	411	50	12,822

注. 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		143	949
減価償却費		624	567
減損損失		912	53
連結調整勘定償却額		△6	—
負ののれん償却額		—	△6
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		7	△3
賞与引当金の増加額 (△減少額)		31	△17
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		36	△44
関係会社事業損失引当金の増加額		122	—
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		14	△12
受取利息及び受取配当金		△31	△39
支払利息		72	64
持分法による投資利益		△27	△45
固定資産除却損		10	4
固定資産売却損益		△32	△21
売上債権の増加額 (△減少額)		△1,006	136
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△426	140
差入保証金の減少額		28	189
仕入債務の増加額		609	81
役員賞与の支払額		△23	△23
その他		△19	△22
小 計		1,041	1,949
利息及び配当金の受取額		46	53
利息の支払額		△45	△67
法人税等の支払額		△375	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー		667	1,396

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻及び預入による収支		△20	56
有形固定資産の取得による支出		△430	△288
有形固定資産の売却による収入		109	65
投資有価証券の取得による支出		△24	△4
無形固定資産の取得による支出		△22	△10
貸付金の貸付による支出		△2	△3
貸付金の回収による収入		13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376	△174
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		647	△414
長期借入金による収入		—	100
長期借入金の返済による支出		△841	△543
自己株式の取得及び売却による収支		0	△0
親会社による配当金の支払額		△184	△184
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△381	△1,044
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△90	178
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,099	1,009
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,009	1,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株) なお、クエストパワー(株)については、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株) (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品・原材料……先入先出法による原価法 製品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,772百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 関連会社に対する資産	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 887</p>	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 915</p>
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額58百万円は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>同左</p>
※3. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,395</p> <p>土地 4,627</p> <p>投資有価証券(株式) 15</p> <hr/> <p>計 6,038</p> <p>上記物件について、短期借入金3,582百万円、1年内返済予定長期借入金522百万円、長期借入金607百万円、買掛金337百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,250</p> <p>土地 4,490</p> <p>投資有価証券(株式) 17</p> <hr/> <p>計 5,758</p> <p>上記物件について、短期借入金3,150百万円、1年内返済予定長期借入金434百万円、長期借入金273百万円、買掛金403百万円の担保に供しております。</p>
4. 受取手形割引高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>81</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>70</p>
5. 保証債務	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 159</p> <p>2. 当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 141</p> <p>2. 当社の得意先23社のリース債務38百万円に対し、保証を行っております。</p>
※6. 当社の発行済株式総数	<p>普通株式 12,300,000株</p>	<p>—————</p>
※7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数	<p>普通株式 130,901株</p>	<p>—————</p>
※8. 連結会計期間末日満期手形	<p>—————</p>	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 102</p> <p>支払手形 201</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 2 <hr/> 計 33	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 土地 15 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 5 <hr/> 計 22
※2. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 0	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 3 <hr/> 計 13	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 1 固定資産解体損 1 <hr/> 計 4

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※4. 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="440 320 898 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物 他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（912百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物 他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="919 320 1377 504"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか3ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地53百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所
用途	種類	場所																								
店舗	建物	長野県長野市																								
SS設備	土地・建物 他	長野県松本市 ほか10ヶ所																								
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																								
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																								
用途	種類	場所																								
SS設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所																								
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	49,651	1,640	813	50,478
合計	49,651	1,640	813	50,478

(注) 当連結会計年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 3,760	現金・預金勘定 3,882
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 2,751$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 2,694$
現金及び現金同等物 1,009	現金及び現金同等物 1,187

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="440 371 898 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="512 842 882 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="488 1216 882 1283"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15	10	4	1年内	2百万円	1年超	2	計	4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="919 371 1377 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="991 842 1361 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="967 1216 1361 1283"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	2	1年内	1百万円	1年超	1	計	2	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	15	10	4																																			
1年内	2百万円																																					
1年超	2																																					
計	4																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械及び装置	5	3	2																																			
1年内	1百万円																																					
1年超	1																																					
計	2																																					
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	902	1,597	694	903	1,574	670
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	902	1,597	694	903	1,574	670
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	2	2	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2	2	△0
	合計	902	1,597	694	906	1,576	670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	953	981

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

② 適格退職年金制度

当社及びウロコ興業㈱においては、昭和55年8月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,090	1,095
(1) 年金資産	344	349
(2) 退職給付引当金	782	738
(3) 前払年金費用(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△36	8

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	98	64
(1) 勤務費用	64	80
(2) 利息費用	22	23
(3) 期待運用収益(減算)	△2	△3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14	△36

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務処理年数	—	—
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1 (発生の翌連結会計年度に単年度 で一括費用処理しております。)	1 (同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	106	99
繰越欠損金	—	11
未払事業税	25	8
関係会社事業損失引当金	49	—
その他	13	30
	<u>194</u>	<u>151</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	309	292
役員退職慰労引当金	77	77
関係会社事業損失引当金	—	49
未実現固定資産取引	73	68
その他	194	414
評価性引当額	△86	△363
	<u>567</u>	<u>540</u>
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△112	△106
資本連結手続上評価差額	△128	△122
その他有価証券評価差額金	△280	△270
	<u>△522</u>	<u>△499</u>
繰延税金資産の純額 (固定)	<u>45</u>	<u>41</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が0.4%であり、法定実効税率の5%以下のため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 18.0	
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △19.8	
住民税均等割等 10.6	
過年度法人税等 △8.3	
評価性引当額の増減額 200.4	
その他 3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 244.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

開示すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円57銭 1株当たり当期純損失金額 19円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,042円65銭 1株当たり当期純利益金額 46円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	12,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	50
(うち少数株主持分)	(—)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	12,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	12,249

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△純損失)(百万円)	△211	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (百万円)	△235	568
期中平均株式数(千株)	12,250	12,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,718	3,304	1.456	—
1年以内に返済予定の長期借入金	543	485	2.339	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	710	325	2.493	平成20年～24年
その他の有利子負債（固定負債「その他」）	120	87	2.000	—
合計	5,091	4,239	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	188	76	40	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,314		3,400	
2. 受取手形	※3.9		544		582	
3. 売掛金	※3		3,176		3,075	
4. 商品			1,040		1,024	
5. 製品			36		57	
6. 原材料			126		170	
7. 貯蔵品			3		3	
8. 前渡金			5		1	
9. 前払費用			33		29	
10. 繰延税金資産			169		107	
11. その他			104		39	
12. 貸倒引当金			△5		△6	
流動資産合計			8,549	42.0	8,485	42.9
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1.2	4,936		4,941		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		3,413	1,523	3,522	1,419	
2. 構築物	※2	2,015		2,019		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,733	281	1,762	257	
3. 機械及び装置	※2	2,623		2,664		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,041	582	2,129	534	
4. 車両運搬具		665		668		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		524	141	537	131	
5. 工具、器具及び備品	※2	1,574		1,536		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,180	394	1,193	343	
6. 土地	※1		4,953		4,904	
7. 建設仮勘定			42		36	
有形固定資産合計			7,919	38.9	7,626	38.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		66		—	
2. のれん		—		37	
3. 借地権		48		48	
4. ソフトウェア		14		8	
5. その他		10		10	
無形固定資産合計		139	0.7	103	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,653		1,633	
2. 関係会社株式		1,506		1,506	
3. 出資金		18		18	
4. 長期貸付金		14		10	
5. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これに準ずる債権		66		67	
6. 長期前払費用		5		3	
7. 繰延税金資産		81		75	
8. 差入保証金		409		217	
9. その他		73		96	
10. 貸倒引当金		△83		△84	
投資その他の資産合計		3,746	18.4	3,543	18.0
固定資産合計		11,804	58.0	11,274	57.1
資産合計		20,353	100.0	19,759	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※9	506		649	
2. 買掛金	※1	1,659		1,691	
3. 短期借入金	※1	3,416		2,916	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	467		419	
5. 未払金		143		177	
6. 未払費用		75		97	
7. 未払法人税等		305		96	
8. 未払消費税等		24		39	
9. 前受金		11		16	
10. 預り金		9		24	
11. 賞与引当金		205		189	
12. 設備支払手形	※9	6		2	
13. 関係会社事業損失引当金		122		—	
14. その他		6		6	
流動負債合計		6,959	34.2	6,327	32.0
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※1	542		222	
2. 退職給付引当金		637		578	
3. 役員退職慰労引当金		182		172	
4. 関係会社事業損失引当金		—		122	
5. その他		117		129	
固定負債合計		1,479	7.3	1,225	6.2
負債合計		8,439	41.5	7,553	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	※4		1,512	7.4		—	
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		379			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		867			—		
(2) 再評価積立金		0			—		
資本剰余金合計			1,246	6.1		—	
III. 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		111			—		
(2) 別途積立金		8,470			—		
2. 当期末処分利益		168			—		
利益剰余金合計			8,749	43.0		—	
IV. その他有価証券評価差額金			408	2.0		—	
V. 自己株式	※5		△3	△0.0		—	
資本合計			11,913	58.5		—	
負債・資本合計			20,353	100.0		—	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,512	7.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			379		
(2) その他資本剰余金		—			867		
資本剰余金合計			—	—	1,246	6.3	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			93		
別途積立金		—			8,370		
繰越利益剰余金		—			593		
利益剰余金合計			—	—	9,057	45.8	
4. 自己株式			—	—	△4	△0.0	
株主資本合計			—	—	11,812	59.8	
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—	394		
評価・換算差額等合計			—	—	394	2.0	
純資産合計			—	—	12,206	61.8	
負債純資産合計			—	—	19,759	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 商品売上高		27,684		29,454	
2. 製品売上高		570		441	
3. 役務収入		462		419	
4. 完成工事高		36	28,753	28	30,344
			100.0		100.0
II. 売上原価					
(1) 商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		771		1,040	
2. 当期商品仕入高		21,868		23,505	
合計		22,640		24,545	
3. 他勘定へ振替高	※1	110		108	
4. 商品期末たな卸高		1,040		1,024	
5. 軽油引取税・石油ガ ス税		552	22,042	502	23,915
(2) 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		35		36	
2. 当期製品仕入高		61		49	
3. 当期製品製造原価		311		271	
合計		407		358	
4. 製品期末たな卸高		36	371	57	300
(3) 役務収入原価			290		248
(4) 完成工事原価			34		27
売上原価計			22,738		24,492
			79.1		80.7
売上総利益			6,015		5,851
			20.9		19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ. 販売費及び一般管理費						
1. 運送費		300		293		
2. 貸倒引当金繰入額		4		6		
3. 給料手当		1,585		1,596		
4. 賞与		190		178		
5. 賞与引当金繰入額		199		184		
6. 退職給付費用		89		35		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20		28		
8. 福利厚生費		342		346		
9. 減価償却費		538		479		
10. 消耗品費		505		605		
11. 賃借料		240		246		
12. その他		1,111	5,130	1,118	5,120	16.9
営業利益			885		731	2.4
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息		5		5		
2. 受取配当金	※2	89		79		
3. 受取賃貸料	※2	35		37		
4. 受取指導料	※2	9		9		
5. 受取派遣料	※2	34		36		
6. その他	※2	80	255	84	253	0.9
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息		60		52		
2. 貸倒引当金繰入額		13		—		
3. その他		3	76	2	55	0.2
経常利益			1,064		929	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	30		1	
2. 役員退職慰労引当金 修正益		11		—	
3. その他特別利益		0	42	0	2
			0.1		0.0
VII. 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	16		3	
2. 固定資産売却損	※5	0		0	
3. 関係会社株式評価損		16		—	
4. 減損損失	※6	847		49	
5. 関係会社事業損失引当 金繰入額		122		—	
6. その他特別損失		1	1,005	—	54
			3.5		0.2
税引前当期純利益			101		878
			0.4		2.9
法人税、住民税及び事 業税		478		333	
還付法人税等		△11		△42	
法人税等調整額		△167	299	77	368
			1.0		1.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△197		510
			△0.7		1.7
前期繰越利益			97		—
利益準備金取崩額			268		—
当期未処分利益			168		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		203	65.4	175	64.6
II. 労務費		49	16.1	43	16.0
(うち退職給付費用)		(2)	(0.8)	(2)	(0.9)
(うち賞与引当金繰入額)		(4)	(1.6)	(4)	(1.5)
III. 経費		57	18.5	52	19.4
(うち減価償却費)		(5)	(1.7)	(5)	(1.9)
当期総製造費用		311	100.0	271	100.0
当期製品製造原価		311		271	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		220	75.8	185	74.6
II. ゴルフ練習場収入原価		49	17.1	47	19.0
III. 給油所収入原価		20	7.1	15	6.4
役務収入原価		290	100.0	248	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		0	0.9	—	—
II. 外注費		32	94.0	26	95.1
III. 経費		1	5.1	1	4.9
(うち人件費)		(0)	(1.3)	(0)	(1.3)
当期総工事原価		34	100.0	27	100.0
期首未成工事支出金		—		—	
期末未成工事支出金		—		—	
完成工事原価		34		27	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			168
II. 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		100	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		9	109
合計			277
III. 利益処分量			
1. 配当金 (1株につき)		184 (15円00銭)	
2. 取締役賞与金		18	202
IV. 次期繰越利益			75

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	111	8,470	168	8,749	△3	11,505
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注.1）							△184	△184		△184
利益処分による役員賞与の支払（注.1）							△18	△18		△18
別途積立金の取崩（注.1）						△100	100	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注.1）					△9		9	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注.2）					△8		8	—		—
当期純利益							510	510		510
自己株式の取得（注.3）									△1	△1
自己株式の処分（注.3）									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△17	△100	425	307	△0	307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	93	8,370	593	9,057	△4	11,812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	408	408	11,913
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注.1）			△184
利益処分による役員賞与の支払（注.1）			△18
別途積立金の取崩（注.1）			—
固定資産圧縮積立金の取崩（注.1）			—
固定資産圧縮積立金の取崩（注.2）			—
当期純利益			510
自己株式の取得（注.3）			△1
自己株式の処分（注.3）			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14	△14	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14	△14	292
平成19年3月31日 残高 (百万円)	394	394	12,206

- 注.1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2 租税特別措置法に基づく税務上の法定取崩額であります。
 3 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法。 （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法）</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1265 893 1332"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>
建物	2～50年					
機械及び装置	2～15年					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。 なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として表示されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物6百万円、構築物3百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,300,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,901株であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 81百万円</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>松本石油販売(株)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は408百万円あります。</p>	建物	1,247百万円	土地	4,101	投資有価証券	15	計	5,363	短期借入金	3,310百万円	1年内返済予定長期借入金	467	長期借入金	512	買掛金	203	計	4,492	受取手形及び売掛金	232百万円	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,300,000株	ヨーケン(株)	159百万円	上伊那ガス燃料(株)	94	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	54	松本石油販売(株)	368	計	706	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,152</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 受取手形割引高 70百万円</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本石油(株)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先23社のリース債務38百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>8. _____</p>	建物	1,124百万円	土地	4,010	投資有価証券	17	計	5,152	短期借入金	2,810百万円	1年内返済予定長期借入金	389	長期借入金	222	買掛金	240	計	3,662	ヨーケン(株)	141百万円	上伊那ガス燃料(株)	91	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	44	サンリン松本石油(株)	391	計	699
建物	1,247百万円																																																																				
土地	4,101																																																																				
投資有価証券	15																																																																				
計	5,363																																																																				
短期借入金	3,310百万円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	467																																																																				
長期借入金	512																																																																				
買掛金	203																																																																				
計	4,492																																																																				
受取手形及び売掛金	232百万円																																																																				
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	12,300,000株																																																																			
ヨーケン(株)	159百万円																																																																				
上伊那ガス燃料(株)	94																																																																				
サンエネック(株)	30																																																																				
富山サンリン(株)	54																																																																				
松本石油販売(株)	368																																																																				
計	706																																																																				
建物	1,124百万円																																																																				
土地	4,010																																																																				
投資有価証券	17																																																																				
計	5,152																																																																				
短期借入金	2,810百万円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	389																																																																				
長期借入金	222																																																																				
買掛金	240																																																																				
計	3,662																																																																				
ヨーケン(株)	141百万円																																																																				
上伊那ガス燃料(株)	91																																																																				
サンエネック(株)	30																																																																				
富山サンリン(株)	44																																																																				
サンリン松本石油(株)	391																																																																				
計	699																																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※9.	※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	97百万円	支払手形	155百万円	設備支払手形	2百万円
受取手形	97百万円						
支払手形	155百万円						
設備支払手形	2百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1. 他勘定へ振替高 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	110百万円	※1. 他勘定へ振替高 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	108百万円																						
販売費及び一般管理費	110百万円																										
販売費及び一般管理費	108百万円																										
※2. 関係会社に係る注記 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取派遣料</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は48百万円であります。</p>	受取配当金	65百万円	受取派遣料	34	※2. 関係会社に係る注記 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>受取派遣料</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は57百万円であります。</p>	受取配当金	46百万円	受取派遣料	31																		
受取配当金	65百万円																										
受取派遣料	34																										
受取配当金	46百万円																										
受取派遣料	31																										
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	建物	29百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	30	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1										
建物	29百万円																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	1																										
計	30																										
機械及び装置	1百万円																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	0																										
計	1																										
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	固定資産解体損	6	計	16	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	1	固定資産解体損	1	計	3
建物	2百万円																										
構築物	1																										
機械及び装置	4																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	0																										
固定資産解体損	6																										
計	16																										
構築物	0百万円																										
機械及び装置	0																										
車両運搬具	1																										
工具、器具及び備品	1																										
固定資産解体損	1																										
計	3																										
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	0																										
計	0																										
車両運搬具	0百万円																										

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物	長野県長野市
SS設備	土地・建物 他	長野県松本市ほ か9ヶ所
遊休資産	土地・建物	長野県松本市ほ か1ヶ所
遊休資産	土地	長野県松本市ほ か1ヶ所

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他の有形固定資産122百万円、無形固定資産その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
SS設備	土地	長野県松本市ほ か2ヶ所
遊休資産	土地	長野県松本市ほ か2ヶ所

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地49百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,901	1,640	813	6,728
合計	5,901	1,640	813	6,728

(注) 当事業年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	8	1	1年内	1百万円	1年超	—	計	1	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
機械及び装置	9	8	1																					
1年内	1百万円																							
1年超	—																							
計	1																							
支払リース料	1百万円																							
減価償却費相当額	1百万円																							
支払リース料	1百万円																							
減価償却費相当額	1百万円																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	257	233
役員退職慰労引当金	73	69
賞与引当金	83	85
貸倒引当金	32	32
関係会社事業損失引当金	49	49
投資有価証券評価損	—	10
関係会社株式評価損	17	6
減損損失	126	337
未払事業税	23	8
関係会社有価証券	5	5
その他	14	13
小計	683	854
評価性引当額	△86	△341
繰延税金資産計	596	513
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△68	△63
その他有価証券評価差額金	△277	△267
繰延税金負債計	△346	△330
繰延税金資産の純額	250	183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が1.5%であり、法定実効税率の5%以下のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目	
22.8	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	
△27.9	
住民税均等割等	
13.1	
過年度法人税等	
△11.7	
評価性引当額の増減額	
257.2	
その他	
0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
294.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 967円61銭 1株当たり当期純損失金額 17円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 992円95銭 1株当たり当期純利益金額 41円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	12,206
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	12,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	12,293

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△純損失)(百万円)	△197	510
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	18 (18)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (百万円)	△215	510
期中平均株式数(千株)	12,294	12,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミツウロコ	1,218,000	1,014
		株式会社八十二銀行	290,740	238
		東燃ゼネラル石油株式会社	97,592	128
		リンナイ株式会社	21,260	66
		株式会社北越銀行	120,000	36
		日本ガス合成株式会社	6	30
		NTN株式会社	25,974	26
		イオン株式会社	9,532	22
		株式会社丸互	1,512	15
		株式会社ソラン	10,000	10
		その他21銘柄	122,301	44
計		1,916,918	1,633	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,936	6	1	4,941	3,522	110	1,419
構築物	2,015	6	1	2,019	1,762	29	257
機械及び装置	2,623	57	17	2,664	2,129	102	534
車両運搬具	665	51	47	668	537	58	131
工具、器具及び備品	1,574	103	142	1,536	1,193	154	343
土地	4,953	—	49 (49)	4,904	—	—	4,904
建設仮勘定	42	124	131	36	—	—	36
有形固定資産計	16,811	350	390 (49)	16,771	9,144	455	7,626
無形固定資産							
のれん	—	—	—	161	124	32	37
借地権	—	—	—	48	—	—	48
ソフトウェア	—	—	—	49	41	9	8
その他	—	—	—	26	16	0	10
無形固定資産計	—	—	—	285	182	41	103
長期前払費用	12	—	—	12	8	1	3
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	70	7	61	91
賞与引当金	205	189	205	—	189
役員退職慰労引当金	182	28	38	—	172
関係会社事業損失引当金	122	—	—	—	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」61百万円は、債権回収による取崩額1百万円及び洗替による戻入額59百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	54
預金	
当座預金	439
普通預金	361
定期預金	1,255
定期積金	1,289
別段預金	0
小計	3,346
合計	3,400

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社キタハラ	58
株式会社堀内商事	49
有限会社山太波多腰商店	41
有限会社丸二商会	27
株式会社小石興業	26
その他	378
合計	582

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	97
平成19年4月	209
平成19年5月	166
平成19年6月	79
平成19年7月	21
平成19年8月以降	7
合計	582

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会長野県本部	436
新日本石油株式会社	112
富山サンリン株式会社	84
株式会社綿半ホームエイド	68
サンリン松本石油株式会社	47
その他	2,327
合計	3,075

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,176	31,996	32,096	3,075	91.3	35.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品

品目	金額 (百万円)
石油類	242
L P ガス	588
住設機器類	179
一般高圧ガス他	13
合計	1,024

E. 製品

品目	金額 (百万円)
煉炭	22
豆炭	34
合計	57

F. 原材料

品目	金額（百万円）
主原料	162
副原料	2
荷造材料	5
合計	170

G. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
収入印紙、切手	3
合計	3

H. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
サンリン松本石油株式会社	875
新潟サンリン株式会社	216
富山サンリン株式会社	189
ウロコ興業株式会社	140
上伊那ガス燃料株式会社	39
その他	45
合計	1,506

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リンナイ株式会社	155
富士工器株式会社	98
株式会社コロナ	87
小池酸素工業株式会社	46
セントラル石油瓦斯株式会社	45
その他	215
合計	649

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 3 月	155
平成19年 4 月	265
平成19年 5 月	131
平成19年 6 月	95
平成19年 7 月	0
合計	649

B. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会長野県本部	271
東燃ゼネラル石油株式会社	240
伊藤忠エネクス株式会社	159
三鱗運送株式会社	119
伊藤忠商事株式会社	111
その他	788
合計	1,691

C. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社八十二銀行	2,730
その他	186
合計	2,916

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記すべき事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/stock/index02.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成18年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成19年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成18年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成19年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。